

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第113期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ジェイテクト

**【英訳名】** JTEKT Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 井川正治

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

**【電話番号】** 大阪(6271)8261

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 牧野一久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座7丁目11番15号

**【電話番号】** 東京(3571)6211

**【事務連絡者氏名】** 総務部東京総務室長 武藤研司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	697,518	778,079	1,052,671
経常利益	(百万円)	19,629	19,829	38,649
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,275	6,623	13,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,757	18,319	15,421
純資産額	(百万円)	318,632	354,710	342,340
総資産額	(百万円)	871,551	962,406	959,674
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.43	19.37	38.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.59	34.83	33.79

回次	会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	9.28	5.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。  
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社及び当社の一部子会社は、現在、ペアリング(軸受)の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあると公正取引委員会による調査を受けております。また、EU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。加えて、米国において本件に関する集団訴訟が、当社及び当社の米国子会社に対して、提起されております。

これらの国内外の各当局の調査及び米国における集団訴訟は現在も継続中であり、その結果により、当社グループの経営成績及び財務諸表等へ影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした景気の低迷が、中国など新興国の景気の減速にも広がり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加等、景気回復の兆しが見られ、また、期間の終わりには円高是正が進んでまいりました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化や日中関係の悪化などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,780億79百万円と前第3四半期連結累計期間に比し805億60百万円(11.5%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加による効果はあったものの、売価水準の低下による影響が大きく、188億83百万円と前第3四半期連結累計期間に比し9億48百万円(4.8%)の減益となりました。経常利益につきましては、為替差益の計上等により、198億29百万円と前第3四半期連結累計期間に比し2億円(1.0%)の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、66億23百万円と前第3四半期連結累計期間に比し13億48百万円(25.6%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、ステアリングの販売が大幅に増加し、売上高は6,688億61百万円と前第3四半期連結累計期間に比し727億47百万円(12.2%)の増収となりましたが、営業利益は98億26百万円と前第3四半期連結累計期間に比し22億76百万円(18.8%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、日本、北米での需要が好調であったため、売上高は1,092億17百万円と前第3四半期連結累計期間に比し78億13百万円(7.7%)の増収となり、営業利益は93億20百万円と前第3四半期連結累計期間に比し11億21百万円(13.7%)の増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の増加等により、9,624億6百万円と

前連結会計年度末に比し27億31百万円の増加となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少等により、6,076億95百万円と前連結会計年度末に比し96億37百万円の減少となりました。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、3,547億10百万円と前連結会計年度末に比し123億69百万円の増加となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりです。

当社及び当社の一部子会社は、現在、独占禁止法及び各国競争法違反の疑いがあるとして日本及びEU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。

当社グループは、国内外の各当局の調査に全面的に協力するとともに、調査を受けた事実を真摯に受け止め、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすための体制のより一層の強化を図っております。かかる取り組みの一環として、当社は、経営トップ直轄のコンプライアンス推進室の設置やコンプライアンスの啓発・点検を行うコンプライアンスオフィサーの選任を行いました。コンプライアンスオフィサーが各事業場を対象に実施した点検結果等については、CSR推進委員会に報告し、情報を共有することで、グループ全体のコンプライアンス強化に繋げております。また、社内規則についても「コンプライアンス規則」を改定し、営業部門全体に対し、「営業活動におけるルール集」を配布しました。加えて、全社員を対象に、独占禁止法のみならずコンプライアンス全般についての階層別、部門別の継続的な研修・教育を実施しております。当社では、あらゆる階層の社員が日頃からコンプライアンスを意識して事業活動を行えるよう、今後も全社を上げて体制の強化を図り、より社会から信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、273億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		342,186		45,591		108,225

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,700 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,516,800	3,415,168	
単元未満株式	普通株式 340,807		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,168	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	252,700		252,700	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		328,700		328,700	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,659	60,402
受取手形及び売掛金	1 210,771	1 201,813
有価証券	93,034	39,535
たな卸資産	154,575	164,422
その他	51,095	51,618
貸倒引当金	859	894
流動資産合計	564,277	516,898
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	135,768	144,799
その他(純額)	172,521	205,270
有形固定資産合計	308,290	350,069
無形固定資産	7,784	7,993
投資その他の資産	2 79,322	2 87,445
固定資産合計	395,396	445,507
資産合計	959,674	962,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 208,473	1 195,833
短期借入金	87,315	84,822
1年内返済予定の長期借入金	25,401	20,703
未払法人税等	5,936	2,734
役員賞与引当金	453	373
製品保証引当金	3,422	5,423
その他	75,330	75,255
流動負債合計	406,333	385,146
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	102,390	112,632
退職給付引当金	58,853	59,126
役員退職慰労引当金	2,913	1,459
環境対策引当金	708	725
負ののれん	1,096	644
その他	5,036	7,960
固定負債合計	211,000	222,549
負債合計	617,333	607,695



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	200,802	201,955
自己株式	383	384
株主資本合計	354,247	355,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,968	11,992
為替換算調整勘定	40,960	32,201
その他の包括利益累計額合計	29,991	20,208
少数株主持分	18,084	19,519
純資産合計	342,340	354,710
負債純資産合計	959,674	962,406

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	697,518	778,079
売上原価	598,181	677,929
売上総利益	99,336	100,149
販売費及び一般管理費	79,504	81,265
営業利益	19,831	18,883
営業外収益		
受取利息	522	528
受取配当金	655	810
持分法による投資利益	1,359	861
為替差益	-	1,554
その他	4,123	2,934
営業外収益合計	6,660	6,690
営業外費用		
支払利息	2,277	2,103
為替差損	2,153	-
独禁法対応費用	648	2,305
その他	1,784	1,336
営業外費用合計	6,863	5,744
経常利益	19,629	19,829
特別利益		
固定資産売却益	119	93
負ののれん発生益	168	78
有価証券売却益	4	912
特別利益合計	292	1,084
特別損失		
固定資産除却損	664	869
減損損失	557	187
災害による損失	1 3,298	-
製品保証引当金繰入額	29	2,331
反ダンピング税過年度精算額	460	743
その他	574	431
特別損失合計	5,585	4,563
税金等調整前四半期純利益	14,335	16,350
法人税等	7,946	8,392
少数株主損益調整前四半期純利益	6,389	7,958
少数株主利益	1,113	1,334
四半期純利益	5,275	6,623

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,389	7,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,800	1,027
為替換算調整勘定	11,447	9,191
持分法適用会社に対する持分相当額	898	141
その他の包括利益合計	15,146	10,360
四半期包括利益	8,757	18,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,318	16,407
少数株主に係る四半期包括利益	561	1,912

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結の範囲に含まれておりました豊田工機トルセン(株)については、当第3四半期連結会計期間中に四半期連結財務諸表提出会社に吸収合併されております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました永豊国際工業股? 有限公司(台湾)については、第2四半期連結会計期間中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は459百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ462百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,233百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	842百万円	2,186百万円
支払手形	1,681百万円	1,941百万円
設備関係支払手形	117百万円	590百万円

2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸倒引当金	393百万円	424百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	33,222百万円	32,109百万円
のれんの償却額	236百万円	93百万円
負ののれんの償却額	813百万円	489百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	596,113	101,404	697,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	326	12,371	12,697
計	596,440	113,776	710,216
セグメント利益	12,102	8,199	20,301

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,301
セグメント間取引消去	470
四半期連結損益計算書の営業利益	19,831

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	668,861	109,217	778,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	21,839	22,241
計	669,263	131,057	800,320
セグメント利益	9,826	9,320	19,146

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,146
セグメント間取引消去	263
四半期連結損益計算書の営業利益	18,883

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「機械器具部品」のセグメント利益が368百万円増加し、「工作機械」のセグメント利益が90百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,275	6,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,275	6,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,897	341,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当決議

平成24年10月31日開催の取締役会において、第113期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額 2,393百万円  
1株当たりの額 7円

(2) 重要な訴訟事件等

当社及び当社の一部子会社は、現在、ベアリング(軸受)の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による調査を受けております。また、EU・米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。加えて、米国において本件に関する集団訴訟が、当社及び当社の米国子会社に対して、提起されております。

なお、これらの国内外の各当局の調査及び米国における集団訴訟の結果により、当社グループの経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ジェイテクト  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。